

令和 7 年 7 月 1 1 日

「上田―松本間直行バス」の運賃改定について

1 内容

千曲バス株式会社が運行する「上田-松本間直行バス」において、上田駅停留所から鹿教湯温泉停留所までの区間は、同社が運行する鹿教湯線においても停留所として設定されている。

この度、令和 7 年 10 月 1 日よりゾーン制運賃の導入されることに伴い、鹿教湯線と同区間の協議運賃を改定することから、本線においても新たな運賃額に合わせ運賃改定を行うため、ご協議いただきたい。

2 運賃改定詳細

(1) 運賃設定

「上田駅前」停留所から「鹿教湯温泉」停留所までの運賃について、現行の「大人運賃 500 円、小児運賃 250 円」から鹿教湯線に合わせ「大人運賃 600 円、小児運賃 300 円」へ改定を行う。

なお、鹿教湯線の運賃改正については、令和 7 年 5 月 30 日に開催された令和 7 年度第 1 回上田市運賃協議会で議決され、長野運輸支局へ届出ができる状態となっている。

(2) 新旧三角表

協議資料 2を参照

(3) 運賃設定開始日

令和 7 年 10 月 1 日（水）から

(4) 小人・福祉運賃について（参考）

新設される停留所において、小人・福祉運賃は他の停留所と同様、以下のとおりの扱いとなる。

ア 小人運賃

対象	運賃	備考
13歳以上 (中学生以上)	通常運賃	
6歳以上12歳以下 (小学生)	小人運賃 (通常運賃の半額)	端数は10円単位に切り上げ
1歳以上6歳以下 (小学校入学前)	幼児(原則無料)	幼児の方が1人で乗車する場合、大人1人 または小人1人に同伴する幼児が1人を 超える場合に限り、小人運賃が必要
1歳未満	乳児(無料)	

イ 福祉運賃

(ア) 下記の手帳または割引証をお持ちの方は普通片道運賃(大人・小人)が5割引
(10円未満の端数は切り上げ)となる。

- a 身体障害者手帳
- b 療育手帳
- c 精神障害者保健福祉手帳
- d 児童福祉法に規定される諸施設の発行する割引証

(イ) 介護人(付添人)の運賃について

・身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳・児童福祉法に規定される諸施設の発行する割引証をお持ちの方の介護人(付添人)の方で、当社において介護人(付添人)を必要と認める方は、普通片道運賃(大人・小人)が5割引(10円未満の端数は切り上げ)となる。

(5) ゾーン制運賃の経過措置について

令和7年10月1日より実施されるゾーン制運賃は、路線バスの維持確保のため適切な運賃設定による収益性の確保を図ることを目的とし、現在の運賃低減バス施策により設定されている最大運賃500円を1,000円まで引き上げるものである。

しかし、市民生活への影響を最小限に抑えるため、経過措置を設け最長5年をかけて段階的に引き上げることとした。

したがって、本路線の「上田駅前」停留所から「鹿教湯温泉」停留所までの運賃についても毎年改定を行うこととし、最大運賃は5年後に1,000円となる予定である。

3 道路運送法第9条5項に基づく意見募集について

(1) 募集期間

令和7年6月25日（水）から令和7年7月9日（水）まで

(2) 募集媒体

上田市ホームページ及び松本市ホームページ

(3) 結果

ア 意見提出数

1件（意見募集についてのご意見）

イ 意見内容（参考）

- ・今回の運賃改定について、一部区間のみ大人100円、子供50円の値上げであると認識しており、この程度の値上げであれば仕方ないと考えていた。
- ・しかし、ゾーン制運賃は松本市民へ周知されておらず、最大5年の経過措置終了後に今回の値上がりも含めると400円から500円の値上がりになるという情報が意見募集ページへ記載されていないため、不親切な意見募集という印象を受けた。
- ・上田市民へも毎年値上がりすると周知されていなければ2、3年目辺りから苦情が出始めるのではと心配している。
- ・また、意見募集期間が半月程度というのは短いように思われる。
- ・運賃の値上げについては積極的に反対するつもりはない。

ウ 意見への回答

- ・意見募集を行う際には、市民へ誤解を与えないような情報発信に一層努めるとともに、ゾーン制運賃の経過措置について、再度周知を行うこととする。
- ・また、期間についてもバス事業実施に支障をきたさない範囲で余裕を持った設定を行いたい。

4 備考

令和5年10月1日に改正道路運送法が施行されたことに伴い、これまで一般乗合旅客自動車運送事業の運賃・料金に関する事項については、地域公共交通協議会（上田市公共交通活性化協議会）において協議することとしていたものが、公聴会等により住民等の意見を聴取した上で、独占禁止法に抵触しないよう構成員を限定した形で、別の協議体（運賃協議会）により協議を行う運用に変更となった。